

2020年度

通常総会のご案内



国際テクニカルアナリスト連盟(IFTA)加盟
日本テクニカルアナリスト協会®
特定非営利活動法人(NPO法人)

2020年5月

会員各位

日本テクニカルアナリスト協会
理事長 古城 鶴也

第43回（2020年度）通常総会 開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。平素より当協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

今年は「西暦の末尾がゼロの年の相場は荒れる」というジンクス通りの幕開けとなりました。年明け早々、中東で波乱があった後、中国武漢に端を発した新型コロナウイルスの感染は世界中へと拡散しました。この拙文を書いている時点では、終息はおろか感染拡大がピークアウトするめどすら立っていません。そのような中、今年も通常総会を開催する時期を迎えました。残念ながら、今年では会員の皆様方にご出席をお願いするわけには参りませんが、郵送もしくは電子的方法で議決権の行使をお願いいたしたく、ここにご案内を申し上げます。

2019年度の決算は、7,750円の当期利益となりました。当年度末の会員数は2,982名（前年度比69名増）となり、通信教育の受講者数や受験者数も引き続き堅調に推移しました。その一方、事務局の体制強化を図ったこと、過年度からの懸案でありました1次資格の通信教育講座用テキストの全面改訂を行ったことなどによる経費増もありましたが、全体としては収支がほぼ見合う結果となりました。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれを抑止するための経済活動自粛の影響が、協会運営にどのような影響を及ぼすか、予断を許しません。先行き不透明な状況ではありますが、会員数や、通信教育の受講者および受験者は引き続き堅調に推移して、安定的な収益をもたらすものと予想しております。一方、事業活動面では一昨年と同様、同志社大学の京都キャンパスにおいて学生向けに15回の連携講座を予定していることなど、昨年度以上の活動を見込んでいます。同時に、ペーパーレス化による事務作業の効率化やマイページ導入による郵送費の削減など、合理化策も引き続き鋭意進めていく所存です。

なお、例年、総会と同時に開催しておりました基調講演と懇親会は、政府および地方自治体による緊急事態宣言が発出された結果、中止と判断をせざるを得ませんでした。毎回時機を得た講演や会員同士の懇親を深める機会を楽しみにされていた会員の皆様には大変申し訳ございませんが、ご了承のほどお願い申し上げます。

2020年度も当協会のさらなる発展のため、会員の皆様の積極的なご参加をお願いすると共に、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

《総会案内》

【日時】 2020年6月20日（土）14：00～（受付開始 13：30～）

【会場】 兜町平和ビル3階（NTAA事務局入居ビル）
（日本証券アナリスト協会セミナー会場）
東京都中央区日本橋兜町3-3 電話 03-5847-2231

【内容】

総会 14：00～	付議事項 第1号議案 2019年度事業報告および財務諸表承認の件 第2号議案 2020年度事業計画および活動予算書承認の件 第3号議案 評議員・監事選出の件 第4号議案 定款一部変更の件
--------------	--

新型コロナの影響により、政府および東京都他地方自治体の要請もあり、外出自粛が続いておりますので、できる限り総会へのご出席は控えていただき、議決権行使書を送付いただきますようお願い申し上げます。

※今年度の総会では、基調講演および懇親会は中止させていただきました。

「出欠」・「議決権行使書」のご連絡は以下の方法にて、
6月10日（水）必着でお願いいたします。

欠席の方は必ず
ご回答ください。



協会 HP QRコード

- ① 同封の返信用封筒にて返送
- ② 協会 HP 会員ページよりインターネット回答
(会員ページパスワードは「tokyo724」)
- ③ office@ntaa.or.jp メールにて回答

2019年度 事業報告書（案）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針と実績

(1) 会員サービスの一層の充実を通して、会員のレベルアップへの意欲を支援する。

（実績） 会員の要望に応えるべく、講演会・セミナーの開催場所・日時について新しい取り組みを行いました。当年度は従来の平日開催セミナー以外に土曜日に当協会以外の会場において講演会を実施し、平日開催よりも多い参加者を記録しました。首都圏での充実と合わせ、首都圏以外での開催を増やしました。当年度は名古屋、札幌、福岡、大阪、倉敷、沖縄でセミナーを実施し、好評を博しました。

(2) 更なる会員数の増加に注力する。

（実績） 活発な営業・広報活動を行った結果、会員数は、当年度末の正会員数は2,982名となり、前年比69名の増加となりました。当年度も引き続き、賛助会員各社のご協力を得て、大口の受講者および入会者がありました。

(3) IFTA加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

（実績） 2019年度のIFTA大会は10月15日～16日にエジプトのカイロで開催されました。当協会よりスピーカー2名を含めて5名を派遣して、IFTAにおける当協会の存在感を示すことができました。また、4月には現職のIFTA理事によるセミナーを東京で開催して交流を深めました。

(4) 懸賞論文の応募数の増加を図る。

（実績） 当協会の重要な使命であるテクニカル分析理論の研究および成果発表の場である懸賞論文募集については3編の応募があり、うち1編を佳作として選びました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
普及啓発事業	<p>会員の期待に応える講演会・セミナーを目指して、首都圏では、従来のセミナールームでの開催以外に日時・場所を変更して、開催しました。</p> <p>首都圏以外での開催についても、地元会員や地場証券の協力を得て、全国展開の道を模索しました。</p> <p>また、引き続き大学と連携して、明治大学のリバティ・アカデミー講座および同志社大学東京キャンパスにおける社会人向け講座にも注力しました。</p>	適宜ホームページにて公表	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、倉敷、沖縄	4~10人 (1回あたり)	会員及び非会員 約2,900人	15,817
資格試験事業	<p>第1次通信教育講座および資格試験は年2回実施しました。</p> <p>第2次通信教育講座および資格試験は年1回実施しました。</p> <p>第3次資格試験では受験者1名でした。</p>	(1次) 年2回 (2次) 年1回 (3次) 年2回	事務局 東京 大阪	述べ60人	受講者数 (1次) 402人 (2次) 85人 (3次) 1人	30,172
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力しました。	IFTA カイロ大会(10月)	カイロ	カイロ大会 5人派遣		10,379

① セミナー・講演会の実施

当年度は合計 50 回のセミナー・講演会を開催しました。また前年度に引き続き、首都圏以外の会員の要望に応える形で、大阪（2 回）、倉敷、沖縄、札幌、名古屋、福岡と幅広く各地での開催に注力しました。また新たな試みとして、従来当協会のセミナールームでの平日開催ではなく、外部の会場を利用して、土曜日開催も実施し、多くの参加者を得ました。さらにセミナーの国際化も推進し、4 月には 2 名の外人講師（IFTA 加盟のスイス協会副会長および豪州協会前理事）によるセミナーを実現しました。また、パネル形式のセミナーにも積極的に取り組み、2019 年 12 月および 2020 年 1 月に 3 人の講師によるパネルディスカッションを開催し、好評を博しました。大学関係では、明治大学リバティアカデミー講座には安定的な参加者数を得て、春季・秋季 2 回継続しました。また、前年度より取り組みを開始した女子会セミナー（女性向け初歩的講座）は当年度も 5 回実施し、毎回、多数の女性の参加を実現しました。

尚、2020 年 2 月～3 月開催予定のセミナー 4 件は、残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、中止いたしました。

② 新テキストの使用開始と通信教育・資格試験

2 年前に全面改訂に着手した第 1 次通信教育講座のテキストは 2019 年 10 月に完成し、2019 年 12 月に開講した第 1 次通信教育より使用を開始しました。同時に旧テキストで学習されて、受験資格のある方々を対象に試験内容の公平性を担保するために新テキストの無料配布および資格試験の無料受験の特別措置を期間限定にて実施しました。

尚、当年度の通信教育講座受講申込数は 402 名、資格試験受験申込数は 467 名でした。

③ 国際活動

当年度の IFTA 大会は 10 月 15 日～16 日の 2 日間、エジプトのカイロにおいて開始され、当協会よりは 2 名のスピーカーを含め、合計 5 名が参加し、IFTA 幹部や他国の協会メンバーとの交流を深めました。

④ 収益事業

今年度も収益事業は行いませんでした。

2019年度 活動計算書（案）
 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
 (単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,998,000		
正会員年会費	48,555,000		
賛助会員年会費	2,450,000	54,003,000	
2 事業収益			
講演会事業収益	951,090		
資格試験事業収益	6,143,000		
通信教育事業収益	25,921,900	33,015,990	
3 その他収益			
利息	8,836		
その他の収益	795,774	804,610	
経常収益計			87,823,600
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
職員給与	10,244,000		
法定福利費	955,000		
通勤費	796,000		
人件費計	11,995,000		
(2)その他経費			
講師料等謝金	2,304,884		
事務所家賃等	6,656,000		
旅費・交通費	1,567,566		
会場借料	1,821,270		
会議費	966,842		
印刷費	1,103,526		
通信運搬費	1,971,624		
広告費	4,283,714		
海外旅費	1,860,207		
謝礼	2,590,350		
資格試験費	1,428,843		
通信教育費	9,675,152		
海外活動費	4,854,739		
業務委託手数料	3,011,580		
雑費	277,888		
その他経費計	44,374,185		
事業費計		56,369,185	

2019年度 活動計算書（案）
 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
 (単位：円)

科 目	金 額		
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,230,000		
職員給与	6,325,977		
法定福利費	591,948		
通勤費	492,406		
人件費計	8,640,331		
(2)その他経費			
事務所家賃等	4,101,761		
業務委託費	4,539,626		
支払報酬	1,255,400		
旅費・交通費	86,346		
印刷費	4,342,069		
消耗品費	664,458		
通信運搬費	658,780		
諸謝金	1,118,913		
会議運営費	1,298,714		
租税公課	983,449		
雑費	1,916,730		
減価償却費	1,840,088		
その他経費計	22,806,334		
管理費計		31,446,665	
経常費用計			87,815,850
当期経常増減額			7,750
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			7,750
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			7,750
前期繰越正味財産額			164,207,922
次期繰越正味財産額			164,215,672

2019年度 貸借対照表（案）

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	161,532,955		
前払金	0		
貯蔵品	824,333		
前払費用	2,440,871		
流動資産合計		164,798,159	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	4,622,182		
有形固定資産計	4,622,182		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	955,161		
無形固定資産計	955,161		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用	3,930,871		
敷金	5,216,160		
投資その他の資産計	9,147,031		
固定資産合計		14,724,374	
資産合計			179,522,533

2019年度 貸借対照表（案）

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,430,728		
未払費用	0		
前受金	10,803,800		
預り金	592,867		
源泉税預り金	63,166		
未払消費税等	401,900		
流動負債合計		14,292,461	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,014,400		
固定負債合計		1,014,400	
負債合計			15,306,861
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		164,207,922	
当期正味財産増減額		7,750	
正味財産合計			164,215,672
負債及び正味財産合計			179,522,533

2019年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通信教育用テキスト等の貯蔵品は移動平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当するサービスの受入処理はありません。

(5) 消費税等の会計処理

内税により会計処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取入金	0	0	0	0	2,998,000	2,998,000
2. 受取会費	0	0	0	0	51,005,000	51,005,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	951,090	32,064,900	0	33,015,990	0	33,015,990
5. その他収益	0	41,000	0	41,000	763,610	804,610
経常収益計	951,090	32,105,900	0	33,056,990	54,766,610	87,823,600

(単位:円)

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	0	0	0	0	1,230,000	1,230,000
職員給与	2,345,000	5,941,000	1,958,000	10,244,000	6,325,977	16,569,977
法定福利費	217,000	555,000	183,000	955,000	591,948	1,546,948
通勤費	182,000	462,000	152,000	796,000	492,406	1,288,406
人件費計	2,744,000	6,958,000	2,293,000	11,995,000	8,640,331	20,635,331
(2) その他経費						
講師料等謝金	2,304,884	0	0	2,304,884	0	2,304,884
事務所家賃等	1,526,000	3,859,000	1,271,000	6,656,000	4,101,761	10,757,761
旅費・交通費	1,205,507	328,022	34,037	1,567,566	86,346	1,653,912
会場借料	680,534	1,140,736	0	1,821,270	0	1,821,270
会議費	637,578	262,834	66,430	966,842	0	966,842
印刷費	1,103,526	0	0	1,103,526	4,342,069	5,445,595
通信運搬費	998,546	973,078	0	1,971,624	658,780	2,630,404
広告費	3,647,400	636,314	0	4,283,714	0	4,283,714
海外旅費	0	0	1,860,207	1,860,207	0	1,860,207
謝礼	691,175	1,899,175	0	2,590,350	1,118,913	3,709,263
資格試験費	0	1,428,843	0	1,428,843	0	1,428,843
通信教育費	0	9,675,152	0	9,675,152	0	9,675,152
海外活動費	0	0	4,854,739	4,854,739	0	4,854,739
業務委託手数料	0	3,011,580	0	3,011,580	0	3,011,580
業務委託費	0	0	0	0	4,539,626	4,539,626
支払報酬	0	0	0	0	1,255,400	1,255,400
消耗品費	0	0	0	0	664,458	664,458
会議運営費	0	0	0	0	1,298,714	1,298,714
租税公課	0	0	0	0	983,449	983,449
減価償却費	0	0	0	0	1,840,088	1,840,088
雑費	277,888	0	0	277,888	1,916,730	2,194,618
その他経費計	13,073,038	23,214,734	8,086,413	44,374,185	22,806,334	67,180,519
経常費用計	15,817,038	30,172,734	10,379,413	56,369,185	31,446,665	87,815,850
当期経常増減額	△14,865,948	1,933,166	△10,379,413	△23,312,195	23,319,945	7,750

3. 施設の提供等物的サービスの受入の内訳
 該当するサービスの受入はありません。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当する寄附金等はありません。

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	7,399,301	0	0	7,399,301	2,777,119	4,622,182
無形固定資産						
ソフトウェア	5,271,489	0	0	5,271,489	4,316,328	955,161
投資その他の資産						
長期前払費用	0	4,367,635	0	4,367,635	436,764	3,930,871
敷金	4,845,660	370,500	0	5,216,160	0	5,216,160
合計	17,516,450	4,738,135	0	22,254,585	7,530,211	14,724,374

6. 借入金の増減内訳

借入金はありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

業務毎に、職員等が従事する時間を算定し、全就業時間に対する比率を算出して人件費及び事務所費を按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

記載すべきことは特にありません。

2019年度 財産目録（案）

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	161,532,955	
手元現金	79,083	
普通預金	61,453,872	
日本橋郵便局	2,243,355	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（試験口）	22,371,125	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	18,842,087	
三井住友銀行日本橋中央支店	6,186,652	
みずほ銀行兜町支店（一般口）	11,810,597	
みずほ銀行兜町支店（IFTA大会口）	56	
定期預金	100,000,000	
日本橋郵便局	10,000,000	
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	30,000,000	
三井住友銀行日本橋中央支店	30,000,000	
みずほ銀行兜町支店	30,000,000	
前払金	0	
貯蔵品	824,333	
前払費用	2,440,871	
流 動 資 産 合 計		164,798,159
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品（パソコン等）	4,622,182	
有形固定資産計	4,622,182	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	955,161	
無形固定資産計	955,161	
(3)投資その他の資産		
長期前払費用	3,930,871	
敷金	5,216,160	
投資その他の資産計	9,147,031	
固 定 資 産 合 計		14,724,374
資 産 合 計		179,522,533

2019年度 財産目録（案）

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,430,728		
未払費用	0		
前受金	10,803,800		
預り金	592,867		
源泉税預り金	63,166		
未払消費税等	401,900		
流動負債合計		14,292,461	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,014,400		
固定負債合計		1,014,400	
負債合計			15,306,861
正味財産			164,215,672

監事監査報告書

日本テクニカルアナリスト協会


理事長 古城 鶴也 殿

私たちは、当協会の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務及び財産等の状況について、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧及び事業報告書並びに財務諸表等の検証により監査を実施しました。その結果を以下の通りご報告します。

1. 事業報告書は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財務諸表との記載と合致しており、財務諸表等は法令及び定款に従い、収支及び財産等の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反するような重大な事実は認められません。

以上

2020年4月27日

監事 大谷 正之 

監事 宮島 孝典 

独立監査人の監査報告書

2020年5月7日

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
理事長 古城鶴也 殿

アーク有限責任監査法人

東京オフィス


指定有限責任社員

業務執行社員

富岡慶一郎 

指定有限責任社員

業務執行社員

木村ゆりか 

当監査法人は、特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、活動計算書、及び財務諸表に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

財務諸表及び財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正）に準拠して財務諸表及び財産目録を作成することにある。また、財務諸表及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表及び財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表及び財産目録に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び財産目録に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表及び財産目録の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表及び財産目録の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表及び財産目録の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め財務諸表及び財産目録の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表及び財産目録が、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正）に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財務諸表及び財産目録作成の基礎

財務諸表に対する注記に記載のとおり、財務諸表及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO 法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2020 年度 事業計画書 (案)

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針

(1) 会員サービスの一層の充実を通して、会員のレベルアップへの意欲を支援する。

前年度の実績を踏まえ、今年度も会員の要望に応えるべく、講演会・セミナーについて開催場所・日時について新しい取り組みを行います。また首都圏での充実と合わせ、首都圏以外での開催を増やすべく、地元会員の協力を得て実施する方向で企画します。

また普及啓発活動の一環として、複数の大学との連携を一層推進します。

尚、この基本方針の立案時点では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発令中であり、外出自粛要請が出されております。こうした状況に鑑み、少なくとも上半期中は、当協会のセミナーは中止せざるを得ませんが、できる限り映像に収録して、会員ページに公開するよう努力いたします。

(2) 更なる会員数の増加に注力する。

会員数は、ここ数年順調に増加しており、前年度末の正会員数は 2,982 名（前年比 69 名増）となりました。今年度も更なる増加を目指し営業活動・広報体制の拡充を図ります。

(3) IFTA 加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA 加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度も連携を強化してまいります。今年度 10 月に予定されていた IFTA フィラデルフィア大会は米国における新型コロナウイルスの感染拡大により、中止となりましたが、代わりにテレビ会議形式のオンライン・カンファレンスの場を設け、各国協会所属アナリストによるプレゼンテーションに変更されました。当協会から厳選した会員に参加していただき、当協会の名声を広くアピールする活動を実施します。

(4) 事務の合理化・効率化を推進する。

事務局の事務の合理化・効率化を一層推進するために、市販のシステムを導入します。具体的には経費精算用のシステムを利用して、申請/承認/経理処理の一連の実務を効率化します。また、会員に Web ベースにて、お知らせや各種資料を受け取ることが出来る”My ページ”を開設してもらい、郵送件数およびコストの削減を目指します。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

各部の連携のもとに、会員のレベルアップと知識・技術向上を考え、講師選択、日時、開催場所等を吟味し、積極的な活動を目指します。首都圏はもとより、首都圏以外の地域での開催を積極的に進めてまいります。また、大学との連携を強化する一環として、前年度の明治大学の公開講座および早稲田大学院の講座に加えて、今年度は2年前に実施した同志社大学経済学部における連携講座を2020年9月に再び開講します。

(2) 広報活動

広報活動の充実に向け、一層の努力をいたします。具体的には広報媒体を厳選して、より効果的な広報を展開していきます。フェイスブックもようやく軌道に乗り、協会と会員を結ぶコミュニケーション・ツールとして定着してきておりますので、企画面を含め一層の充実を図ります。

(3) 通信教育・資格試験

前年度同様、通信教育講座および資格試験につきましては、第1次資格は年2回、第2次資格は年1回を継続して実施します。但し、2020年7月に実施予定の第1次資格試験は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年10月に延期いたします。また、今年度より第2次資格通信講座用のテキストの改訂に取り組みます。

(4) 収益事業

今年度も収益事業は行いません。

2020 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 金額(千円)
普及啓発事業	<p>会員の期待に応える講演会・セミナーを目指して、積極的に開催します。日時、時間を考えて開催いたします。</p> <p>首都圏のみならず、地元会員の協力を得て全国展開での開催を模索、親睦の場を設けていきます。別途、特別講演会も開催します。</p>	適宜ホームページにて公表。	東京 大阪 福岡 名古屋他	4~10 人 (1回あたり)	会員および 非会員参加者数 約 2,900 人	16,780
資格試験事業	<p>第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施します。</p> <p>第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施します。</p> <p>第 3 次資格試験は受験者に前向きに協力していきます。</p>	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 300 人 (2 次) 60 人 (3 次) 1 人	33,883
国際交流事業	<p>IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力します。</p> <p>特にアジア地区の加盟協会との協調に尽力します。</p>	IFTA オンラインカンファレンス (10 月)		5 人程度参加 予定	会員 5 名程度	8,641

2020年度 活動予算書（案）
 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
 (単位：円)

科 目	2020年度予算 (a)	2019年度実績 (b)	差異 (a-b)
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,540,000	2,998,000	△458,000
正会員年会費	46,900,000	48,555,000	△1,655,000
賛助会員年会費	2,600,000	2,450,000	150,000
受取会費計	52,040,000	54,003,000	△1,963,000
2 事業収益			0
講演会事業収益	700,000	951,090	△251,090
資格試験事業収益	6,226,000	6,143,000	83,000
通信教育事業収益	26,840,000	25,921,900	918,100
事業収益計	33,766,000	33,015,990	750,010
3 その他収益			0
利息	0	8,836	△8,836
その他の収益	500,000	795,774	△295,774
その他の収益計	500,000	804,610	△304,610
			0
経常収益計	86,306,000	87,823,600	△1,517,600

2020年度 活動予算書（案）
（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2020年度予算 (a)	2019年度実績 (b)	差異 (a-b)
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			0
職員給与	14,712,000	10,244,000	4,468,000
法定福利費	1,261,000	955,000	306,000
通勤費	1,122,000	796,000	326,000
人件費計	17,095,000	11,995,000	5,100,000
(2)その他経費			0
講師料等謝金	2,575,000	2,304,884	270,116
事務所家賃等	8,052,000	6,656,000	1,396,000
旅費・交通費	2,100,000	1,567,566	532,434
会場借料	2,070,000	1,821,270	248,730
会議費	1,450,000	966,842	483,158
印刷費	1,000,000	1,103,526	△103,526
通信運搬費	1,600,000	1,971,624	△371,624
広告費	4,240,000	4,283,714	△43,714
海外旅費	0	1,860,207	△1,860,207
謝礼	2,949,000	2,590,350	358,650
資格試験費	1,400,000	1,428,843	△28,843
通信教育費	5,773,527	9,675,152	△3,901,625
海外活動費	5,500,000	4,854,739	645,261
業務委託手数料	3,000,000	3,011,580	△11,580
雑費	500,000	277,888	222,112
その他の経費計	42,209,527	44,374,185	△2,164,658
事業費計	59,304,527	56,369,185	2,935,342

2020年度 活動予算書（案）
（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）


科 目	2020年度予算 (a)	2019年度実績 (b)	差異 (a-b)
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,050,000	1,230,000	△180,000
職員給与	6,288,000	6,325,977	△37,977
法定福利費	539,000	591,948	△52,948
通勤費	478,000	492,406	△14,406
人件費計	8,355,000	8,640,331	△285,331
(2)その他経費			
事務所家賃等	3,448,000	4,101,761	△653,761
業務委託費	0	4,539,626	△4,539,626
支払報酬	1,255,400	1,255,400	0
旅費・交通費	100,000	86,346	13,654
印刷費	3,000,000	4,342,069	△1,342,069
消耗品費	500,000	664,458	△164,458
通信運搬費	550,000	658,780	△108,780
諸謝金	1,510,000	1,118,913	391,087
会議運営費	1,350,000	1,298,714	51,286
租税公課	1,000,000	983,449	16,551
雑費	3,482,000	1,916,730	1,565,270
減価償却費	1,362,156	1,840,088	△477,932
その他経費計	17,557,556	22,806,334	△5,248,778
管理費計	25,912,556	31,446,665	△5,534,109
経常費用計	85,217,083	87,815,850	△2,598,767
当期経常増減額	1,088,917	7,750	1,081,167
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,088,917	7,750	1,081,167
法人税、住民税及び事業税	0	0	
当期正味財産増減額	1,088,917	7,750	1,081,167
前期繰越正味財産額	164,907,449	164,899,699	7,750
次期繰越正味財産額	165,996,366	164,907,449	1,088,917

評議員候補及び監事候補

評議員候補者

(五十音順敬称略)

	氏名		当協会現職	出身・現職
1	青木 俊樹	再任	評議員会会長	出身:(株)日本興業銀行
2	厚地 東亜男	再任	評議員	出身:(株)住友銀行
3	石川 優一郎	再任	評議員 経理部長	出身:丸紅(株)
4	石原 謙祐	再任	評議員 エクステンション教育部長	東海東京証券(株) 投資情報部
5	古城 鶴也	再任	評議員 理事長	出身:日産センチュリー証券(株)
6	清水 三津雄	再任	評議員 講演部長	藍澤証券(株) 金融商品部
7	鈴木 智也	再任	評議員	茨城大学 工学部
8	関 三男	再任	評議員	水戸証券(株) 監査部
9	高橋 幸洋	再任	評議員	いちよし証券(株) 投資情報部
10	中島 三養子	再任	評議員 TA入門部長	みずほ証券(株) 投資情報部
11	中村 克彦	再任	評議員 エリア講演部長	みずほ証券(株) 投資情報部
12	中村 貴司	再任	評議員 ブラッシュアップ教育部長	(株)東海東京調査センター 投資戦略部
13	並河 和之	再任	評議員 常務理事 事務局長	出身:丸紅(株)
14	新見 明弘	再任	評議員 副理事長 テキスト編集部長	IUアセットマネジメント(株)
15	野坂 晃一	再任	評議員 研究部長	(株)証券ジャパン 調査情報部
16	濱崎 みどり	再任	評議員	オフィスハマザキ
17	東野 幸利	再任	評議員 理事 CFTe教育部長	(株)DZHフィナンシャルリサーチ 日本株情報部
18	福井 純	再任	評議員 理事 広報企画部長	(株)東洋経済新報社 東洋経済オンライン編集部
19	宮田 直彦	再任	評議員	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) エクティリサーチ部
20	三和 裕美子	再任	評議員	明治大学 商学部
21	尹 熙元	再任	評議員	(株)シーエムティ トラボ
22	吉野 豊	再任	評議員	SMBC日興証券(株) 株式調査部
23	和島 英樹	再任	評議員	(株)日経ラジオ社 編成制作局
24	大谷 正之	新任	監事	(株)証券ジャパン 調査情報部
25	新関 三希代	新任		同志社大学 経済学部
26	宮島 孝典	新任	監事	出身:東海東京証券(株)
27	宮本 京子	新任		(株)三井住友銀行 相続アドバイザー部
28	米倉 教公	新任		フジトミ(株) 投資サービス事業本部

 新任候補者

(出身:原則として最長在籍会社・退職時社名)

監事候補者

(五十音順敬称略)

	氏名		当協会現職	出身・現職
1	阿部 進	新任		水戸証券(株)
2	水口 活也	新任		藍澤証券(株) 投資リサーチセンター

(出身:原則として最長在籍会社・退職時社名)

定款一部変更の件

(1) 提案理由

当協会の会員数も前年度末で 2,900 名を超えましたが、会員のさまざまなニーズに対応する運営体制を構築する一環として、評議員会の機能を一層強化するために、定員数を増枠いたしたく、ご承認をお願い申し上げます。

(2) 変更の内容

当協会の定款第 20 条（評議員）に規定される評議員の定員数を以下の通り、変更するものです。同条 1 項には、評議員の定員数は 15 名以上 30 名以下と規定されていますが、これを 20 名以上 40 名以下に変更いたします。

【 新旧対照表 】

新（変更後）	旧（現行）
<p>（評議員） 第 20 条 <u>本会に評議員 20 名以上 40 名以下を置く。</u></p> <p>2. 同右 (1) 同右 (2) 同右</p> <p>3. 同右</p> <p>4. 同右 5. 同右 6. 同右</p>	<p>（評議員） 第 20 条 <u>本会に評議員 15 名以上 30 名以下を置く。</u></p> <p>2. 評議員は正会員のなかから選任する。 (1) 選定評議員総会において選任する。 (2) 推薦評議員理事長の推薦により、理事会の同意を得て、5 名を限り選任することができる。</p> <p>3. 評議員会会長（以下「会長」という。）は、評議員の互選とする。 会長は、理事長を兼ねることができる。</p> <p>4. 会長は、評議員会を統括する。</p> <p>5. 評議員は、評議員会を構成する。</p> <p>6. 評議員には、第 16 条乃至第 18 条の規定を準用する。 ただし、第 18 条の規定を準用するにあたり、解任の議決は総会の議決による。</p>

